

2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
コード番号 7804 URL <https://www.bandp.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 和田山 朋弥
問合せ先責任者 （役職名） 経営管理部部長 （氏名） 近藤 恵太 TEL 06-6448-1801
半期報告書提出予定日 2025年6月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期中間期	2,138	—	351	—	358	—	242	—
2024年10月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 242百万円（－％） 2024年10月期中間期 一百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	105.83	104.72
2024年10月期中間期	—	—

（注）2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年10月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年10月期中間期	4,315	3,542	82.1
2024年10月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 3,542百万円 2024年10月期 一百万円

（注）2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 4,300	％ －	百万円 631	％ －	百万円 631	％ －	百万円 426	％ －	円 銭 186.10

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）株式会社イデイ、除外 1社 （社名）－
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	2,309,000株	2024年10月期	2,303,800株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	7,309株	2024年10月期	10,209株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	2,295,826株	2024年10月期中間期	2,286,337株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで2025年6月9日（月）に開示いたします。
また、当社は、2025年6月11日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇や米国の通商政策などの不確定要素があったものの、雇用・所得関係の改善やインバウンド需要の活発化により緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く環境は、消費活動の拡大やインバウンド需要の拡大を背景に引き続き好調に推移しており、さらなる成長を図るため、前期から引き続いて、①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の3つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略について、各拠点において顧客基盤を拡大するため、既存顧客への提案強化、新規顧客獲得活動に注力するとともに、さらなる営業力強化と効率化のため、販売管理システムの入替や営業支援ツールの導入を実施いたしました。

機能拡大・領域拡大については、2024年12月2日にシンガポールのZKDigimax社とデジタルサイネージの拡販に関する業務提携契約を締結しました。同社のシステムはインドネシア国内の2大コンビニエンスストアやファストフードチェーンの店舗で採用されるなど、インドネシアのデジタルサイネージのシェア90%を獲得し、世界22カ国で導入されており、モニターとAIカメラを連動させて来客属性などをシステム上で一元管理し、即時配信や配信予約ができるAI搭載モニターです。同社システムの拡販を通じて販売促進活動のDX化のスマートリテールソリューションとして国内企業に展開すべく、2025年2月3日に東京本社にショールームを開設し、最新のデジタルソリューションを体験していただくことで提案を強化しております。

オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型のプリントソリューション及びオーダーグッズ制作については、認知度向上と受注拡大のため、東京に加えて大阪にも専任担当を配置してサポート体制を強化し、より高品質なものを短納期で生産するため、協力会社とのネットワークも拡大いたしました。オーダーグッズ制作については、引き続きIP（知的財産）コンテンツ関連の受注を進めるとともに、アパレルEC販売会社との連携によるノウハウの確立と内製化の拡大に向けて社内生産体制も強化しました。

ウェブプロモーション事業については、ECサイト運営を行うネット販売部門と、ウェブ集客活動を通じて当社が得意とする対面営業に繋げるマーケティング部門に分割のうえ、セールスプロモーション事業に組み込んでWEBサイト改修や広告費の適性化等によるWEB集客の強化や営業部門に対する営業支援ツールの運用支援に取り組んでおります。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、スマートファクトリー化を推進し、生産設備の更新や生産管理システムの本稼働、オンデマンド梱包システムの導入、品質管理体制の強化を行いました。

また、2024年11月8日に広告・販促のエキスパートである株式会社イデイ（以下、「イデイ社」）の株式を取得してグループ会社化したことにより、イデイ社が顧客として有する多数の広告主が当社グループの顧客となりました。人員の交流や勉強会を通じて相互理解を進めており、当社の生産力やサービスラインナップとイデイ社の販路や企画提案力を組み合わせることで、生産体制をもつ総合販促支援企業としてグループ一体で顧客への提案強化、受注拡大に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,138,818千円、営業利益は351,716千円、経常利益は358,934千円、親会社株主に帰属する中間純利益は242,976千円となり、通期業績予想に対する進捗は、売上高で約50%、営業利益で約56%と順調な結果となりました。イデイ社のグループ化による規模拡大はもちろんのこと、当社単体でも中間会計期間で過去最高の売上高と営業利益を獲得できたことが主な要因です。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、前年中間期との比較分析は行っておりません。また、連結決算において、イデイ社の第1四半期期末日である2024年12月20日をみなし取得日としたため、イデイ社の損益については2024年12月21日から2025年3月20日の3か月間を連結決算に取り込んでおります。

当社は従来セールスプロモーション事業とウェブプロモーションの2事業体制でしたが、第1四半期連結会計期間において、ウェブプロモーション事業を再編し、販売促進用広告物を扱うECサイトを運営するネット販売部門とウェブ集客活動を通じて販売促進用広告物の対面営業に繋げるマーケティング部門に分割したこと、及び、広告・販促のエキスパートであるイデイ社をグループ会社化したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、セールスプロモーション事業の単一セグメントに変更いたしました。このため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、3,775,447千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金2,892,148千円、売上債権757,159千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、539,681千円となりました。

主な内訳は、有形固定資産198,567千円、のれん63,606千円、繰延税金資産105,697千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、560,246千円となりました。

主な内訳は、支払手形及び買掛金249,090千円、未払法人税等129,586千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、212,168千円となりました。

主な内訳は、長期未払金180,443千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、3,542,714千円となりました。

主な内訳は、利益剰余金2,981,054千円であります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、前期末との比較分析は行っておりません。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,841,982千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は345,492千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益358,714千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は354,088千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出131,195千円、長期貸付けによる支出134,400千円および短期貸付けによる支出90,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は132,454千円となりました。これは主に配当金の支払額137,524千円によるものであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないことから、前年中間期との比較分析は行っておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期通期の連結業績予想につきましては、2024年12月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

ただし、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,892,148
受取手形	45,256
電子記録債権	74,582
売掛金	637,320
仕掛品	49,278
原材料及び貯蔵品	18,261
その他	64,258
貸倒引当金	△5,658
流動資産合計	3,775,447
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	117,972
機械装置及び運搬具	577,082
工具、器具及び備品	23,466
土地	18,106
その他	9,167
減価償却累計額	△547,228
有形固定資産合計	198,567
無形固定資産	
ソフトウェア	18,980
のれん	63,606
その他	51,934
無形固定資産合計	134,522
投資その他の資産	
繰延税金資産	105,697
その他	110,093
貸倒引当金	△9,198
投資その他の資産合計	206,592
固定資産合計	539,681
資産合計	4,315,128

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	249,090
リース債務	2,212
未払金	18,409
未払法人税等	129,586
賞与引当金	49,382
その他	111,565
流動負債合計	560,246
固定負債	
長期末払金	180,443
リース債務	2,071
退職給付に係る負債	420
繰延税金負債	21,276
その他	7,956
固定負債合計	212,168
負債合計	772,414
純資産の部	
株主資本	
資本金	290,860
資本剰余金	282,250
利益剰余金	2,981,054
自己株式	△11,450
株主資本合計	3,542,714
その他の包括利益累計額	—
その他の包括利益累計額合計	—
非支配株主持分	—
純資産合計	3,542,714
負債純資産合計	4,315,128

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30 日)
売上高	2,138,818
売上原価	1,216,309
売上総利益	922,508
販売費及び一般管理費	570,792
営業利益	351,716
営業外収益	
受取利息	352
未払配当金除斥益	29
受取補償金	252
補助金収入	6,000
自販機収入	40
雑収入	568
営業外収益合計	7,244
営業外費用	
支払利息	25
営業外費用合計	25
経常利益	358,934
特別損失	
固定資産除却損	220
特別損失合計	220
税金等調整前中間純利益	358,714
法人税、住民税及び事業税	115,858
法人税等調整額	△120
法人税等合計	115,737
中間純利益	242,976
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	242,976

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	
中間純利益	242,976
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
中間包括利益	242,976
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	242,976
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	358,714
減価償却費	35,662
敷金償却費	510
のれん償却額	3,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,938
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30
受取利息及び受取配当金	△352
支払利息	25
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	220
売上債権の増減額 (△は増加)	82,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,544
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,837
その他	10,406
小計	432,892
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△87,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△131,195
有形固定資産の除却による支出	△242
無形固定資産の取得による支出	△4,630
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△90,000
敷金の差入による支出	△70
敷金の回収による収入	332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,961
定期預金の預入による支出	△300
定期預金の払戻による収入	34,377
長期貸付けによる支出	△134,400
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,616
リース債務の返済による支出	△545
配当金の支払額	△137,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,841,982

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2024年11月8日付で株式会社イデイの株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年12月20日をみなし取得日としたため、当中間連結会計期間においては、2024年12月21日から2025年3月20日の3か月間を連結しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、セールスプロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当社は従来セールスプロモーション事業とウェブプロモーションの2事業体制でしたが、当中間連結会計期間において、ウェブプロモーション事業を再編し、販売促進用広告物を扱うECサイトを運営するネット販売部門とウェブ集客活動を通じて販売促進用広告物の対面営業に繋げるマーケティング部門に分割したこと、及び、広告・販促のエキスパートであるイデイ社をグループ会社化したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、セールスプロモーション事業の単一セグメントに変更いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。